

# 米社会の分断や米中对立は、誰が大統領になっても変わらない構造的な現象

公開フォーラム「アメリカ大統領選挙の行方と民主主義の現状」報告

言論NPOは、2019年9月9日、1年2ヵ月後のアメリカ大統領選挙を取り巻くアメリカの社会や民意の構造を明らかにするため、世界的な世論調査機関である米国のピュー・リサーチセンターでディレクターを務めていたブルース・ストークス氏らを招き、公開フォーラムを開催しました。議論では、同センターによる米国の世論調査結果を踏まえ、単なる選挙戦の見通しにとどまらず、米国で起きている社会の分断や、米中对立をはじめとした様々なグローバル課題、また、世界の自由と民主主義という米国の役割が、選挙戦を経てどのように変化するのかについて、話し合われました。

## 出演者：

ブルース・ストークス（前ピュー・リサーチセンター・ディレクター）

グレン・S・フクシマ（米国先端政策研究所上級研究員）

渡辺靖（慶應義塾大学教授）

## 司会者：

工藤泰志（言論NPO代表）



## 支持政党により大きく影響を受けている個別政策への態度



工藤：今日はアメリカ大統領選について議論したいと思います。トランプ政権が誕生してから3年間、世界はかなり大きな試練に直面しています。私たち言論NPOが大事にしている多国間主義とか、ルールベースの国際主義など、民主主義が壊れ始めている状況の中で、アメリカの大統領選挙には非常に注目しているのですが、この問題をアメリカ国民はどう考えているのか、という点について議論していきたいと思います。

まず、ブルース・ストークスさんの方から、今の状況を理解するための世論調査の動向を報告してもらいたいと思います。



ストークス：それでは手短かに、アメリカ人の意識についての調査結果を説明いたします。アメリカの世論調査に関して、ひとつ理解しておかなければならないことは、アメリカ人というのは今、非常にストレスを感じている、ということです。それは世界中すべての人がそうではないか、と言われるかもしれませんが、しかしながら、アメリカの世論というものは、いかに彼らがストレス下にあるのか、ということを理解していないと分からないわけです。

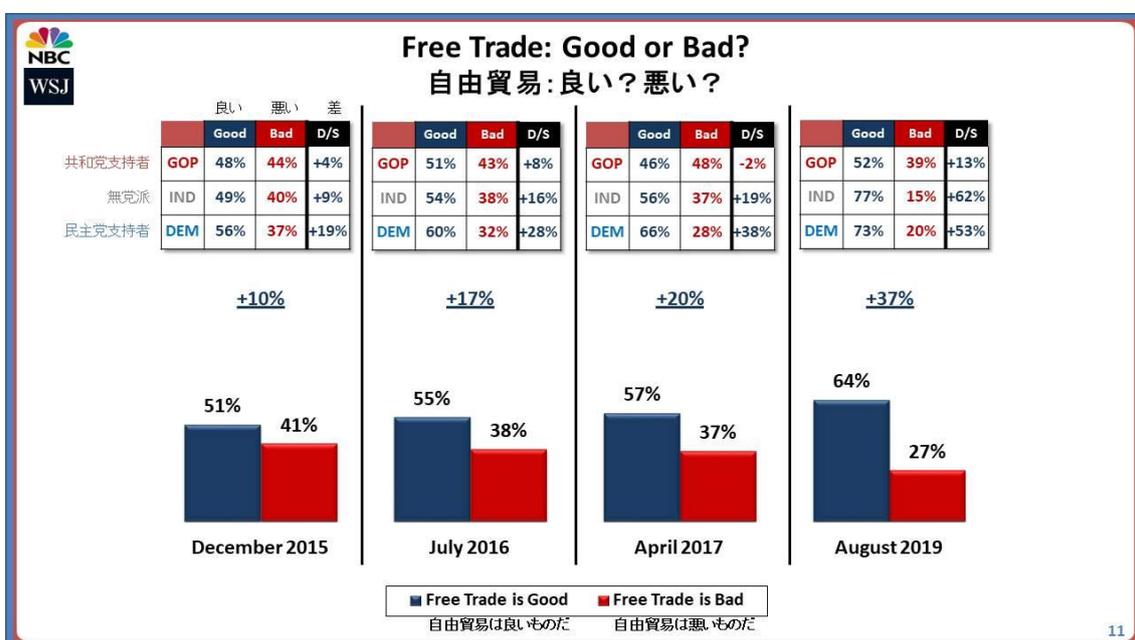
これはアメリカの社会が50年間でどのように変化を遂げたのか、ということを示しています。非白人の割合が3倍になっています。それから海外生まれの人々も3倍になっています。そして、アメリカで海外生まれの割合は今や14%になっています。これはアメリカの歴史の中で、3回ほど起きています。1840年、1880年、そして1920年でしたが、今回も起こりました。1920年代というのも同じように14%になりました。これに関しましては、全ての中国人、日本人を排斥しようという動きが出た時です。従って、これはアメリカの歴史の中で一つのパターンとしてつくられているもので、それがまた再来しようとしています。

一般的には、我々は経済が最も重要だと考えています。私自身は経済学者ですから、もちろん、経済が重要だとは思いますが、私のホームタウンであるペンシルベニア州バトラー郡での2016年の選挙結果を見てください。私のホームタウンにおいて、失業率はアメリカ全国平均よりも低く、所得は平均よりも高い。それから海外生まれの割合も平均よりも低い。しかし、それでもトランプ氏への投票は66.7%となりました。つまり、経済以外の理由がここにはあるということになります。

そして、トランプ氏は経済に関して自信を持っているといいます。56%の人々が、現在のアメリカ経済を良いと感じています。しかしながら、これを党派ごとに分けてみると、79%の共和党員は良いと言っているけれど、民主党員では33%でしかありません。同じ経済状

況に対して、全く違う見方を示しているということです。これは純粋に経済のことを言っているのか、それとも、共和党員だから全てのことが素晴らしく見え、民主党員だから全てのことが酷い状況に見える、ということなのかもしれません。

続いて、貿易です。貿易は明らかに重要な課題です。これはウォールストリートジャーナルの調査結果です。ここで興味深いのは、「自由貿易が良い」と言っている人の割合はというのが、4年間で13ポイントも上がった、ということです。民主党員の間で劇的に上がっています。共和党員ではほとんど変わっていません。これは貿易の話なのか、それともアメリカにおける党派の違いを示しているのでしょうか。トランプ氏が政権を握っていいのかわいのか、悪いのか。民主党員は貿易をサポートしていますが、それはトランプ氏自身が貿易をサポートしていないから、と言えるのかもしれません。



それから、アメリカ人は自分たちが被害者だと感じています。ドイツのアンゲラ・メルケル首相は2017年3月、トランプ政権になって初めてホワイトハウスに行きました。彼女がベルリンに帰って私の友人に言ったことは、「信じられる? 彼(トランプ氏)は『アメリカ人は被害者だ』と言っているのだよ」と。共和党員の80%が「アメリカ人は被害者だ」と言っています。民主党員では24%だけです。非常に力強い感情が共和党員にはあります。皆がアメリカの利益を不当に奪っている、と。クレイジーだと思うかもしれません。ただ、共和党員が非常に強くそう思っていることは確かです。

ギャラップの調査です。他の国がアメリカに対して公平に貿易をしているかどうか、ということです。日本は公平な貿易相手だ、と思う割合は、1993年に比べて33ポイントも上昇しています。これは民主党支持者の間で上がっているということです。共和党員ではまだ分かっていませんが、ただ民主党員は圧倒的に「日本は公平だ」と思っています。

そして、関税についても意見が分かれています。民主党員は「アメリカにとって関税は

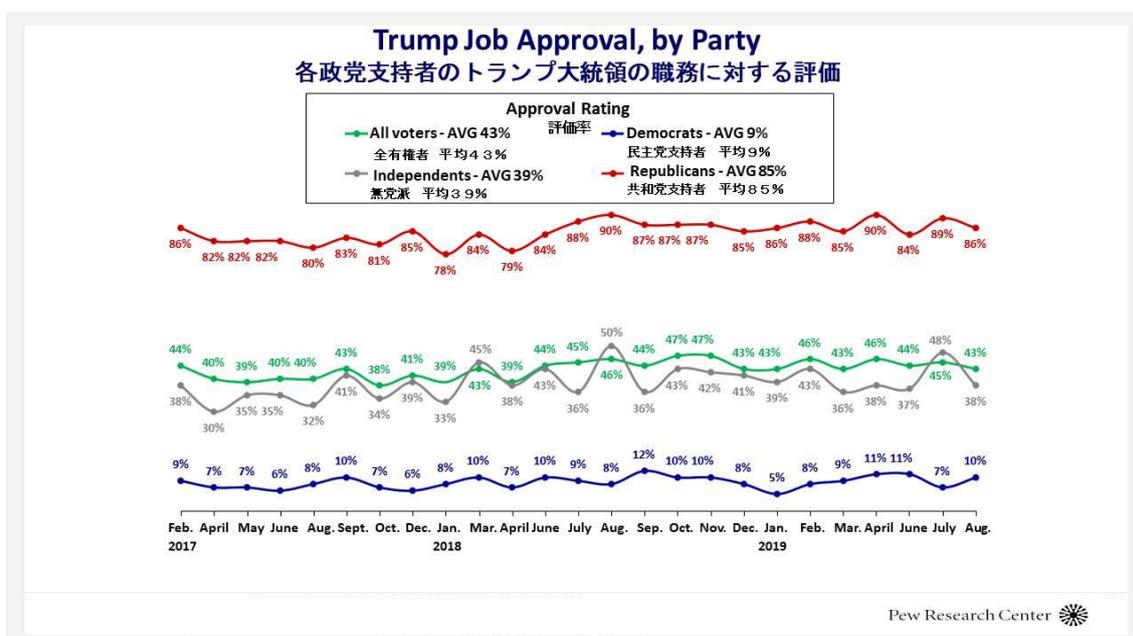
良くない」と言っていますが、共和党員は「アメリカにとって良い」と言っている。ここでも、これは本当に関税そのものへの是非なのか、それともトランプ氏が関税をかけているから良い、悪いと思っているのか、ということです。トランプ氏がやることであれば民主党員は反対するでしょう。

### トランプは分断の原因でなく結果あり、それは民主主義国に共通する現象

工藤：私が一番気にしているのは、共和党と民主党の支持層がそれぞれ固定化してしまっていて、相手をののしり合い、お互いに対立するような構造です。大統領選を経て、分断が一つにまとまる可能性はないのでしょうか。

ストークス：共和党支持者は、アメリカ的な国民生活は他国の影響から守られるべきだと言っています。そして、社会は非常に変わり、悪化していると言っています。だからこそ、トランプ大統領に人気が集まるのだと言っているわけです。選挙基盤を世界から守っていかなければならない、と思っているわけです。これもギャラップの調査ですが、トランプ氏が就任してから1ヶ月の時期に評価を見たものです。一番上の赤いのが共和党支持者です。共和党の支持者のうち80数%という高い支持率を維持しています。ブルーが民主党支持者ですが、ほとんど支持がないのを見て取れます。

ここで驚くのがトランプ大統領の人気度です。彼の選挙基盤も非常に彼を気に入っている。ただ、民主党は気に入っていない。そして、無党派は揺れています。ただ、固定化していてあまり変わっていないという状況が見て取れます。





**渡辺**：分断が収束に向かうか、ですが、向かわないと思います。

私は、2008年のオバマ大統領の時に、あれほど「1つのアメリカ」と言って、希望ということを掲げた大統領が、結果と的にはアメリカの分断をさらに深めてしまった。要するに、AとBという対立軸があった場合に、オバマはその真ん中を行こうとしたわけですが、結果的に双方を不幸にしてしまった。その中でトランプという候補が躍進をしていったと思います。なので、この分断というものは相当根深いと思います。

そして、私はトランプがアメリカの分断を深めたという側面はあるとは思いますが、トランプは原因というよりも結果であって、分断というものは、より深い経済格差や人口構成の変化、それから情報環境の変化が複合的に組み合わされて起こっていることで、何もアメリカだけに特有な現象ではない、いわゆるトライバリズム（部族主義）と呼ばれているような民意の「たこつば化」というのは、民主主義国全般を覆っている現象だと思っています。そうした中で、自国第一主義的な発想、あるいは非常に強権的な指導者が好まれるということ、それから非常にポピュリスト的な言説が流行するというのは、アメリカ特有なことではないので、こういったことが逆の方向に向かった。つまり、これほど分断化した世論が強権的な手法に陥らずに、もう一度民主的な健全なプロセスに回帰したケースというものが世界的にあるのかどうか、ということを考えないと、そう安易な答えは出来ないと思います。



**フクシマ**：ストークス氏が今言われたことについて基本的には賛成なのですが、ただ、中長期的に見ると、アメリカに関しては楽観視しています。それにはいくつかの要素があります。

一つは、先ほどの世論調査の結果を見ても、アメリカの若者の意識、あるいは投票行動を見ると、貿易に関しては自由貿易を支持する、移民政策に関しては寛大、気候変動については政府がもっと積極的に取り組まなければいけない、銃規制については厳しい。いわゆる、今、トランプ政権がやろうとしていることと全く真逆のことを考えているのがアメリカの若者だ、というのが一つ目です。

二つ目は、アメリカの人口の構成を見ると、2024年、2025年ぐらいまでには白人が過半数を割ります。そして、黒人やヒスパニック、アジア系アメリカ人、彼らは人口に対しての比率はまだそこまで行っていないのですが、2044年、2045年ぐらいまでにはこうした人たちの政治的な影響力がかなり高まります。いつまで続くかわかりませんが、今のトランプ政権がやろうとしていることに対しては、相当反発があって、方向がまた変更される可能性があると思います。私はカリフォルニア出身です。カリフォルニアはアメリカの20年、30年先を走っているという州です。今のカリフォルニア州知事のギャビン・ニューサムが追及している政策、あるいは前任者のジェリー・ブラウンがやっていることは、トランプ

政権とは全くの真逆です。カリフォルニアはこの間、イギリスを追い抜いて世界第5の経済大国になりましたが、中長期的に見ると、カリフォルニアがアメリカの将来像だと見ていますので、そういう意味では個人的には楽観視しています。

## 対立、分断を煽ることが選挙の勝敗を左右するという構図に

**工藤**：この3年間、アメリカの世論や政治的な課題は何が変わったのでしょうか。トランプさんはグローバリゼーションの中で、自分たちの国を赤字にしている人たちを攻撃し、移民を攻撃し、敵を作って支持を得ながらアウトサイダーとしての地位を築きました。そして、トランプ大統領が今やっていることは3年前と全く同じです。リセッションが懸念されるようになれば、FRBのせいにして、中国のせいにして、また同じようなことを繰り返します。これに対して、世論で何かの大きな変化は始まっているのでしょうか。それとも敵を作り攻撃し、分断を煽るような行動が続いているのでしょうか。

**渡辺**：私は、世論は作り出すものだと思います。どちらの陣営が世論を上手く作り出していけるかが、今後のポイントです。工藤さんの言うように、対立を煽って自分の支持を固めるために、相手の党に対する恐怖感を煽っていくことが、当然オプションの一つにあるのでは、と思います。どちらが勝つのかは、選挙日の当日の熱気によります。どちらがどれほど投票所に行こうと盛り上がっているかは、世論調査からは正確には分かりません。

もう一点、これまでの大統領選を見れば、クリントン氏が破ったのはブッシュ（父）。ブッシュ（父）はワシントンのインサイダー。それに対し、アーカンソー州の知事がアウトサイダーとして戦って勝利した。同様に、ブッシュ（子）が破ったのは、アル・ゴア。ご存知の通り、ゴアは副大統領も務め、上院議員としての経験も長く、ワシントンのかなりのインサイダー。それに対して、ブッシュ（子）はテキサスの知事でしかなかった。次に、オバマ氏が破ったのはベテランの上院議員、マケイン。オバマは上院議員を一期しかやってこなかったアウトサイダー。そして、トランプが破ったのは絶対的なインサイダーのヒラリー・クリントン。こうした傾向を見ると、党派対立が激しくなったアメリカにおいては、いかに自分がアウトサイダーで、しがらみがなく、膠着した党派対立を一気に打開できるかをアピールできることが有利です。私がもしトランプ陣営のスタッフだったら、「バイデン（前副大統領）は40年近く政治をしてきて何を変えたのか。何も変えられなかったのではないか」ということを主張できます。「自分がうまく統制できなかったのは、全て民主党が邪魔したからだ。民主党候補は全て社会主義だ」というキャンペーンを張ったときに、トランプ陣営の支持者はこれに鼓舞されます。それに対し、民主党は、アメリカの民主主義をどこまで高められるかを考えたときに「トランプでいいのか」という世論を作り出せるかがポイントです。

## 民主党政権でも中国への強い姿勢は続く

工藤：言論NPOが実施した有識者アンケートでは、「トランプは国際社会で大きな問題を起こしているが、民主党候補になることで改善される」と期待する人が多数を占めています。民主党候補が大統領になると大きな変化が起きるのでしょうか。

		トランプ氏再選の場合						
		大きく改善・進捗する	やや改善・進捗する	特に変化はない	やや悪化・後退する	著しく悪化・後退する	わからない	無回答
19年	(ア) 日米関係(N=141)	2.8%	7.8%	57.4%	19.1%	7.1%	3.5%	2.1%
	(イ) 通商などをめぐる対中姿勢(N=141)	2.8%	8.5%	32.6%	29.8%	19.1%	2.8%	4.3%
	(ウ) TPP11など自由貿易に向けた取り組み(N=141)	0.7%	8.5%	33.3%	34.0%	18.4%	3.5%	1.4%
	(エ) 気候変動問題(N=141)	0.0%	2.1%	34.0%	22.7%	35.5%	2.8%	2.8%
	(オ) 北朝鮮の非核化(N=141)	2.1%	13.5%	47.5%	19.9%	10.6%	4.3%	2.1%
	(カ) イランの核問題への対応(N=141)	1.4%	9.9%	28.4%	26.2%	25.5%	6.4%	2.1%
		民主党候補者当選の場合						
		大きく改善・進捗する	やや改善・進捗する	特に変化はない	やや悪化・後退する	著しく悪化・後退する	わからない	無回答
19年	(ア) 日米関係(N=141)	0.7%	24.1%	45.4%	18.4%	4.3%	7.1%	0.0%
	(イ) 通商などをめぐる対中姿勢(N=141)	5.0%	54.6%	22.0%	6.4%	7.1%	3.5%	1.4%
	(ウ) TPP11など自由貿易に向けた取り組み(N=141)	9.9%	56.0%	22.0%	5.0%	2.8%	4.3%	0.0%
	(エ) 気候変動問題(N=141)	23.4%	51.8%	15.6%	2.1%	2.8%	3.5%	0.7%
	(オ) 北朝鮮の非核化(N=141)	0.0%	12.1%	49.6%	24.1%	7.1%	6.4%	0.7%
	(カ) イランの核問題への対応(N=141)	9.2%	56.0%	17.0%	8.5%	4.3%	5.0%	0.0%

言論NPOの有識者アンケート結果より「当選者と課題への影響」

ストークス：もし民主党が勝ったとしても、彼らは中国に対しても強い姿勢をとり続けるでしょう。ただ、やり方はトランプ氏とは違うでしょう。日本、ヨーロッパとかそういった人たちも全部巻き込んでやっていくということになるはずですよ。

気候変動に対しては、彼らは基本的には「もっと行動すべきだ」と考えていますが、詳細に入っていくと、人々は自分たちも犠牲を払わなければならないので、ちょっとナーバスになってしまふところがあります。イランとの関係では、民主党はイランの核合意に復帰したいと思うでしょうが、問題は、それまでに完全にそれができない状態になる可能性もあるということです。ロシアに関しては、民主党は厳しい姿勢をとるでしょう。プーチンと友好的にならないことは明らかなのですが、それ以上のことは分かりません。

もし景気後退が起これば、それは2021年になるはずですよ。そうすると、民主党が政権をとったときに景気がどんどん悪くなるということになるわけですよ。そうすると、それにまずは取り組まなければならないし、彼らのせいではないのに、まるで彼らが政権をとったから景気後退になったかのように言われるかもしれません。そうすると、彼らは、まず経済問題を第一義的にやらねばならないので、グローバルイシューは少し二次的になるかも

しれません。トランプはこれから先どんどん赤字をためていきます。現在、共和党は赤字なんか関係ないと思っているわけです。民主党が政権をとった場合には、共和党は突然、赤字の話をし始めるでしょう。アメリカがもし景気後退にうまく対応できなければ、アメリカだけではなく、世界にとっても問題ということになります。

**工藤：**アメリカと中国の対立は世界経済の分裂まで向かっていくのでしょうか。これを民主党なら変えることができるのでしょうか。



**ストークス：**民主党は対中国関係の修復を試みるでしょう。貿易が一番の解決課題に挙がるでしょう。気候変動やサイバーセキュリティなどの両国が持つ共通課題で、協力を踏み切るでしょう。

ただ、中国の巨大化する軍事力と野望は、我々との緊張関係を意味します。これは、我々がまだ経験したことのないものです。なぜなら、彼らの軍事力は今までにないほど強力になっているからです。中国が自国で行っている多くのこと、例えば香港や台湾への行動など中国が行っている不適切なことに対し、私たちは共同で取り組まなければならないのです。東京やワシントンは、中国の香港への取り締まりに関してかなり批判的です。中国の台湾への行動に関して批判的です。それは、同盟の問題でありますし、米中関係の問題でもあります。これらは現在私たちが抱えている共通の問題だと思います。

**渡辺：**私は、民主党が政権を取ると大きな違いがあると思います。トランプ政権の中では、国際的な規範や同盟関係というのは、むしろアメリカを搾取しているものに過ぎない、という認識があります。民主党は明確に外交政策を打ち出していませんが、このような認識ではないと思います。国際的な関与を強めていくことが、アメリカにとってプラスであると思っています。したがって、日米関係でいうと、「日本はただ乗りしている」などの発言は抑制されていくと思います。一方で、民主党は共和党に比べ伝統的に保護貿易色が強いと思いますので、貿易問題に関しては中国に関して強く出ると思います。日本に対しても、甘い態度に出てくると期待しない方がいいでしょう。

**今後の米国には、自由や民主主義のリーダーに戻る意思も能力もない**

**工藤：**先ほどの有識者アンケートでは、トランプ氏、もしくは民主党の候補者が大統領に

なっても、アメリカが世界的な自由秩序、民主主義のリーダーに戻ることは難しいのではないかと、という声が多くなっています。ストークスさんはどうお考えですか。



ストークス：アメリカは、相対的に衰退しています。アメリカ人もヨーロッパ人も、それに合わせなければいけないときに来ています。アメリカは、これから先、世界のリーダーに戻る意思もないし、能力もないし、そもそも戻ってはいけません。日本も違う役割が必要ですし、ヨーロッパにも役割が必要です。アメリカ自身が「自分の役割は変わっている」と理解しなければいけないのです。

そして、トランプは、「アメリカは唯一の経済大国、軍事大国だ」ということにノーマーと言え。それが魅力なのです。とても感情的なアピールが彼にはあるのです。

工藤：大統領選挙では、民主党の候補者が20人出て、テレビ討論も始まっています。世論調査は、現時点では知名度調査の様相かもしれませんが、民主党の候補者がトランプ大統領に勝つという見方も存在しています。こうした状況で、選挙戦をどのように見て行けばいいのでしょうか。



民主党の主な候補。上段左からハリス、ウォーレン、クロブシャー、サンダースの各上院議員、下段左からインディアナ州サウスベンド市のブティージェッジ市長、オルーク元下院議員、ブッカー上院議員、バイデン前副大統領

**渡辺**：現在では、バイデン氏がリードしていますが、サンダース上院議員とウォーレン上院議員はともに民主党の左派で、政策の立場は、それほど大きく異なりません。いずれ、このどちらかが、選挙戦から撤退することになるとと思いますが、そのときにどちらかの支持者がもう一方に加担をすると、数字上はバイデン氏を大きく上回るようになります。ですから、必ずしもバイデン氏の指名獲得が確定しているわけではないと思います。

**フクシマ**：日本でトランプ氏が有利だと見ている人が多い理由の一つは、日本国内に入るアメリカの国内政治の情報が、圧倒的に共和党に有利なものだということです。なぜかと言うと、ワシントンで共和党政権が誕生する際、民主党幹部は大学やシンクタンク、法律事務所に戻る人が多い。しかし、民主党政権が誕生すると、共和党幹部はビジネスに戻る人が多い。つまり、共和党の幹部の人たちが日本でビジネスするために、しょっちゅう日本に来る。それにより、日本の経済界との共通利益もでき、自民党の政治家や官僚とも会い、その人たちにアメリカの政治について説明して、いかにトランプが有利かを説明し、また、民主党の悪口を言う。これが一つの根本的な要因です。

**工藤**：皆さん、ありがとうございました。言論NPOが大事にしている多国間主義や民主主義が壊れ始めている状況の中で、アメリカ大統領選挙には今後も注目していきたいと思っています。



## 出演者略歴

### ブルース・ストークス (Bruce Stokes)

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院、コロンビア大学大学院を修了。世界銀行顧問、米国外交問題評議会の上級研究員を経て、米政治誌「ナショナル・ジャーナル」国際経済担当記者、のちピュー・リサーチセンターで国際経済世論調査の責任者を務める。現在は米国に拠点を置くシンクタンクであるジャーマン・マーシャル・フアンドの非常勤フェロー。

### グレン・S・フクシマ (Glen S Fukushima)

1949年生まれ。1985年4月、米国通商代表部に入省し、米国の対日・対中通商政策の立案、調整に携わる。その後、日本AT&T株式会社副社長、アーサー・D・リトル株式会社代表取締役社長、日本NCR株式会社代表取締役共同社長、エアバス上級副社長などを歴任。2012年より、ワシントンの米国先端政策研究所にて勤務。

### 渡辺靖 (わたなべ・やすし)

1967年生まれ。専攻は、文化人類学、文化政策論、アメリカ研究。1992年ハーバード大学大学院修了、1997年Ph.D. (社会人類学) 取得。2004年、『アフター・アメリカ』でサントリー学芸賞を受賞。著書に『アメリカン・コミュニティ』、『アメリカン・デモクラシーの逆説』、『文化と外交』、『アメリカのジレンマ』(NHK出版新書) など。



〒104-0043 東京都中央区湊1丁目1-12 HSB 鐵砲洲4階  
TEL: 03-6262-8772 FAX: 03-6262-8773

[www.genron-npo.net](http://www.genron-npo.net)

▶ サイト検索は